

内閣府令和2年度委託調査事業

学生の就職・採用活動開始時期等
に関する調査
調査結果（速報版）

2020年9月
株式会社浜銀総合研究所

この調査結果（速報版）は、現時点における議論に資するよう作成するものであり、今後、有識者を交えた分析・検討、データの更なる精査を経て、調査結果報告書を作成することとしている。

<目次>

第1章 調査の概要・回答者属性等	1
（1）調査の概要	1
（2）回答者属性	2
（3）ウエイトによる補正	4
第2章 就職活動に関する認識と学修時間確保の状況等	8
（1）就職活動時期に関する認識の状況	8
（2）就職活動時期に関する認識	11
（3）就職活動と学修時間確保の状況	12
（4）就職先を決めるにあたって重視していること	14
（5）就職活動に関する考え	15
第3章 就職活動内容	17
（1）企業の広報活動開始前の活動状況	17
（2）業界や企業に関する分析を開始した時期	18
（3）企業説明会やセミナー等の参加状況	20
（4）エントリーシートの提出状況	25
（5）採用面接の実施状況	30
（6）内々定の状況・内々定の時期	36
（7）採用試験・面接等を受けた経路	45
（8）就職活動の始まりと終わりの認識	49
（9）インターンシップの参加状況	55
（10）新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響	69
第4章 企業による学業などに対する配慮の状況等	104
（1）履修履歴（成績証明書など）の提出の状況	104
（2）採用面接の際の学業や成績等への評価	107
（3）就職活動の日程・時間帯等に関する配慮	108
（4）遠隔地への就職活動への配慮	110
（5）クールビズでの対応	111
（6）留学経験者への配慮	112
（7）「オワハラ」の状況	116
（8）セクシュアルハラスメントの状況	121
（9）新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響	126

第1章 調査の概要・回答者属性等

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、2020年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動の意識・行動等を把握することにより、2021年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

②調査の実施方法

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約60の大学に協力いただき、それらの大学から、大学4年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2年生¹にアンケート調査への協力を依頼していただいた。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した²。

各学生には、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答していただいた。ホームページは、2020年7月22日から8月21日までの間開設した。

③回答状況

対象学年別の有効回答件数は図表1-1の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜対象から除いて集計を行った。

図表 1-1 学年別の有効回答件数

対象	大学4年生	大学院2年生	合計
有効回答件数	5,643	1,679	7,322

※学年について「その他」と回答があった132件については有効回答の対象外とした。

¹ 以下「大学院2年生」と表記する。

² 本調査は、全国の約60の大学について、原則として対象学年の全学生に対し調査の案内をしていただくように依頼をしたが、調査依頼を行う大学のなかには、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生が多く在籍する大学があると想定された。医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生は、就職・採用選考活動に関してその他の学生とは異なる動きとなる場合が多いと予想されたが、これらの学生が調査対象全体に占める割合を母集団の分布等に基づいて事後的に調整を行うことが困難であると考えられたため、あらかじめ調査対象外とすることとした。なお、本資料に記載・言及している2016年度から2019年度の各調査においても同様の方法で実施している。2015年度調査では医学科等の学生や留学生も調査対象に含めているが、2015年度調査は調査依頼を行っていただく学生の人数を各大学に割り当て、対象学生は各大学で抽出してもらおうという方法をとっている。また、抽出の際の男女比や文系・理系の比率は大学全体の構成比と同率にさせていただくよう依頼を行っており、2015年度調査において医学科等の学生や留学生が母集団との関係において過度に多く含まれてしまうことは生じていないものと想定される。

(2) 回答者属性

本調査への回答が得られた学生の属性に関して、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域による割合を、対象学年別に図表 1-2～図表 1-5 に示し、それぞれ右欄に 2019 年度の学校基本調査³（文部科学省調べ）の情報（確定版）について掲載した^{4,5,6}。

本調査の回答者の属性の状況を、学校基本調査に基づく全国の母集団の状況と比較すると、性別については大学 4 年生が「女性」からの回答割合が高く、大学・大学院の設置主体については大学 4 年生・大学院 2 年生ともに「国立」からの回答割合が高いなど、若干の偏りが生じている状況にあることが把握される。

図表 1-2 性別

	大学 4 年生		大学院 2 年生	
	本調査	2019 年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2019 年度 学校基本調査 (確定版)
男性	41.2%	54.2%	66.7%	68.9%
女性	57.3%	45.8%	32.0%	31.1%
その他 ⁷	1.5%	—	1.3%	—
集計度数	5,643	622,716	1,679	77,074

図表 1-3 大学・大学院の設置主体

	大学 4 年生		大学院 2 年生	
	本調査	2019 年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2019 年度 学校基本調査 (確定版)
国立	23.8%	16.7%	63.0%	58.8%
公立	4.7%	5.3%	8.7%	6.5%
私立	71.6%	78.0%	28.4%	34.8%
集計度数	5,643	622,716	1,679	77,074

³ 学校基本調査は、全国全ての学校を対象とした、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査である。

⁴ 調査対象として医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生は対象外としていることから、学校基本調査の情報のうち「専攻」について、「保健」の学生数を除いた値を参照した。ただし、性別や設置主体別、地域別のデータについては、一部「保健」を専攻している学生を取り除いた値の算出が困難であったことから、「保健」の者も含めた値を参照している。（図表 1-4 は「保健」専攻の学生を除いた値、図表 1-2、図表 1-3、図表 1-5 は「保健」専攻の学生を含めた値）

⁵ 2020 年度の学校基本調査の情報（速報値）では、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「大学・大学院の所在地域別」の学生数が公開されているが、「専攻別」の学生数が公開されていないため、後段で詳述するウエイトによる補正が過年度調査と同様の方法では困難であった。そこで、2019 年度の学校基本調査の情報（確定版）から、大学 3 年生・大学院 1 年生の値を用いてウエイトを作成することとしたため、ここでも比較対象として 2019 年度の学校基本調査の情報（確定版）の値を掲載している。

⁶ なお、本調査の値と 2019 年度学校基本調査（確定版）いずれの値も、小数点第 2 位を四捨五入した上で表示しているため、割合の合計が 100%を超えたり、小計の値を超えたりする場合がある。

⁷ 今年度調査においては、性別を尋ねる設問において、「その他」と「答えたくない」の選択肢を設定した。ここでは、これらの回答を「その他」として集計した。

図表 1-4 専攻

	大学 4 年生		大学院 2 年生	
	本調査	2019 年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2019 年度 学校基本調査 (確定版)
人文科学	22.6%	16.0%	5.3%	6.1%
社会科学	42.7%	36.8%	3.3%	10.5%
理学	7.6%	3.5%	30.2%	9.8%
工学	10.4%	17.3%	46.9%	45.3%
農学	2.9%	3.4%	7.9%	5.9%
保健	2.5%	—	1.9%	—
商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家政	1.2%	3.2%	0.1%	0.5%
教育	3.7%	8.4%	1.7%	4.3%
芸術	0.6%	3.1%	0.5%	3.0%
その他	5.9%	8.3%	2.2%	14.5%
文系	76.6%	75.9%	13.1%	38.9%
理系	23.4%	24.1%	86.9%	61.1%
集計度数	5,643	553,209	1,679	71,407

※「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」を「理系」としている

図表 1-5 大学・大学院の所在地域

	大学生		大学院生	
	本調査 (大学 4 年生)	2019 年度 学校基本調査 (確定版)	本調査 (大学院 2 年生)	2019 年度 学校基本調査 (確定版)
北海道・東北	6.4%	7.3%	13.5%	8.8%
関東	37.4%	43.8%	37.5%	42.3%
中部	14.1%	12.9%	13.7%	13.0%
近畿	20.2%	21.2%	17.7%	20.5%
中国・四国	7.6%	6.6%	8.9%	6.9%
九州・沖縄	14.3%	8.3%	8.8%	8.4%
集計度数	5,643	2,609,148	1,679	254,621

※「北海道・東北」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県が該当する

※「関東」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が該当する

※「中部」は、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県が該当する

※「近畿」は、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が該当する

※「中国・四国」は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県が該当する

※「九州・沖縄」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県が該当する

(3) ウェイトによる補正

就職・採用活動の状況は、文系・理系などの属性別に差異があると考えられたことから、実態について集計結果を示すにあたっては、可能な限り回答者の属性分布を母集団に近似させることが望ましいと考えられた。そこで、本調査では、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、それぞれのバランスが母集団に近似するようにウェイト付けを行った上で集計を行うこととした。

なお、2015年度調査から2017年度調査においては、原則として大学4年生と大学院2年生の集計を別々に行っていたが、本調査では、2018年度調査・2019年度調査と同様に、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計も行い、結果を掲載した。大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計を行う際にも、学校基本調査の在学者数⁸を基にしたウェイトによりデータの補正を行った。

分類別のウェイト値は、大学4年生・大学院2年生を合わせた集計結果を示す場合と、別々に示す場合とで、それぞれ図表1-6と図表1-7に示したように設定をした⁹。また、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域のそれぞれについて、ウェイトによる補正後の分布は図表1-8～図表1-11のようになっている¹⁰。

これらから、ウェイト補正後は、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、母集団における分布と近い構成比になっていることが確認できる¹¹。ただし、「文系・理系別」の詳しい内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の偏りが生じている状況にある。

⁸ 2015年度調査から2019年度調査については、各調査年度の学校基本調査の速報値から「性別」「大学・大学院の設置主体別」「専攻別」の大学4年生・大学院2年生の在学者数の情報を用いてウェイト値を作成していたが、今年度については学校基本調査の速報値に「専攻別」の情報の掲載がなかった。そのため、2019年度の学校基本調査の確定版から「性別」「大学・大学院の設置主体別」「専攻別」の大学3年生・大学院1年生の在学者数の情報を用いてウェイトを作成した。なお、2019年度調査のデータを用いて、2019年度学校基本調査速報値を用いたウェイトを使用した集計と、2018年度学校基本調査確定版を用いたウェイトを使用した集計を行って両者を比較したところ、大きな差が認められなかった。

⁹ 性別が「その他」の者に関しては、学校基本調査には直接的に対応する値はないが、性別以外の「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」のバランスをふまえてウェイト値を設定した。

¹⁰ ウェイト補正後の集計値に関しては、四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、集計結果の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

¹¹ 「文系・理系別」の詳しい内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の相違があるが、細部まで補正を行うことが困難であったことから、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について補正したデータにより集計を行った。なお、ウェイト付けの際には、専攻について「保健」の者を除いた形で値を算出した。このことにより、ウェイト補正後の「性別」「大学・大学院の設置主体別」の分布について、図表1-2、図表1-3に掲載した構成比とは若干異なる値になっている。

図表 1-6 大学生・大学院生をまとめて集計する際のウエイト値

本調査			大学 4 年生	大学院 2 年生
男性	国立	文系	1.0960	1.6794
		理系	1.0430	0.4165
	公立	文系	1.8487	0.6731
		理系	0.8184	0.2536
	私立	文系	1.9293	1.0812
		理系	1.4809	0.4773
女性	国立	文系	0.6046	0.8680
		理系	0.4877	0.1662
	公立	文系	1.5472	1.2865
		理系	0.4240	0.2968
	私立	文系	0.9391	0.9328
		理系	0.7903	0.4913
その他	国立	文系	0.4565	0.4534
		理系	0.7324	0.7513
	公立	文系	1.6640	0.3221
		理系	—	0.4670
	私立	文系	1.3253	0.3464
		理系	1.7045	0.8351

※ウエイト値について四捨五入の上小数点以下第 4 位まで掲載しているが、実際には小数点以下第 15 位までの値に基づいてウエイト付けを行っている。

※公立理系の大学 4 年生で性別が「その他」の者は該当者がいなかったことから、ウエイト値を設定していない。

図表 1-7 大学生・大学院生を別々に集計する際のウエイト値

本調査			大学 4 年生	大学院 2 年生
男性	国立	文系	0.9533	3.3745
		理系	0.9072	0.8369
	公立	文系	1.6080	1.3524
		理系	0.7118	0.5096
	私立	文系	1.6780	2.1726
		理系	1.2880	0.9591
女性	国立	文系	0.5259	1.7440
		理系	0.4242	0.3340
	公立	文系	1.3457	2.5849
		理系	1.3688	0.5963
	私立	文系	0.8168	1.8743
		理系	0.6874	0.9871
その他	国立	文系	0.4090	0.8139
		理系	0.6563	1.3488
	公立	文系	1.4910	0.5782
		理系	—	0.8384
	私立	文系	1.1875	0.6219
		理系	1.5273	1.4991

※ウエイト値について四捨五入の上小数点以下第 4 位まで掲載しているが、実際には小数点以下第 15 位までの値に基づいてウエイト付けを行っている。

※公立理系の大学 4 年生で性別が「その他」の者は該当者がいなかったことから、ウエイト値を設定していない。

図表 1-8 性別（ウエイトによる補正後）

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
男性	57.3%	55.7%	69.9%
女性	41.2%	42.8%	28.8%
その他	1.4%	1.5%	1.3%
集計度数	7,322	5,643	1,679

図表 1-9 大学・大学院の設置主体（ウエイトによる補正後）

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
国立	21.5%	16.7%	59.0%
公立	5.0%	4.8%	6.4%
私立	73.5%	78.6%	34.6%
集計度数	7,322	5,643	1,679

図表 1-10 専攻（ウエイトによる補正後）

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
人文科学	21.8%	22.8%	13.9%
社会科学	39.5%	43.0%	12.4%
理学	8.1%	6.7%	18.9%
工学	16.2%	13.5%	36.5%
農学	1.6%	1.3%	3.8%
保健	2.5%	2.6%	1.8%
商船	0.0%	0.0%	0.0%
家政	1.1%	1.1%	0.8%
教育	3.5%	3.3%	5.1%
芸術	0.8%	0.7%	1.3%
その他	4.9%	4.9%	5.4%
文系	71.7%	75.9%	39.0%
理系	28.3%	24.1%	61.0%
集計度数	7,322	5,643	1,679

図表 1-11 大学・大学院の所在地域（ウエイトによる補正後）

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
北海道・東北	6.2%	5.5%	11.6%
関東	39.0%	38.9%	39.6%
中部	14.2%	14.3%	13.5%
近畿	20.8%	21.0%	18.9%
中国・四国	6.3%	6.1%	8.1%
九州・沖縄	13.6%	14.3%	8.1%
集計度数	7,322	5,643	1,679

以降では、ウェイト補正後のデータに基づき、「就職活動に関する認識と学修時間確保の状況等」、「就職活動内容」、「企業による学業などに対する配慮の状況等」について集計を行った。

なお、原則として大学4年生・大学院2年生をあわせて集計をした結果と、別々に集計した結果の両方を掲載し、また、2015年度に実施した「就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査」、2016年度に実施した「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」、2017年度・2018年度・2019年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」¹²との比較を行い、回答傾向の違いについて把握した。

本資料に掲載した集計結果等に関しては、次のような点に留意されたい。

- 集計結果の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。
- 設問には選択肢からひとつだけ回答するものと、選択肢から複数の項目を回答するものがあり、複数回答する場合の設問では、選択肢別の集計結果の割合合計が100%を超える場合がある。
- 本資料で扱う今年度調査の集計について、ほとんどの設問は「就職活動を行った(終えた)」「就職活動を行っている(継続している)」と回答した者が集計対象であるが、一部の設問は「これから就職活動を行う予定である」と回答した者も集計対象に含んでいる。このほか、一部の回答者を除いて集計をしている設問があるが、これらの点はページ下部の注釈にて説明を記載した。

¹² それぞれ、「2015年度調査」「2016年度調査」「2017年度調査」「2018年度調査」「2019年度調査」と表記し、これら5ヶ年の調査をあわせて「過年度調査」と表記する。また、今回2020年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」を「今年度調査」と表記する。なお、2016年度調査、2017年度調査、2018年度調査、2019年度調査、今年度調査は8月1日時点で実施しているが、2015年度調査は10月1日時点で実施した。

第2章 就職活動に関する認識と学修時間確保の状況等

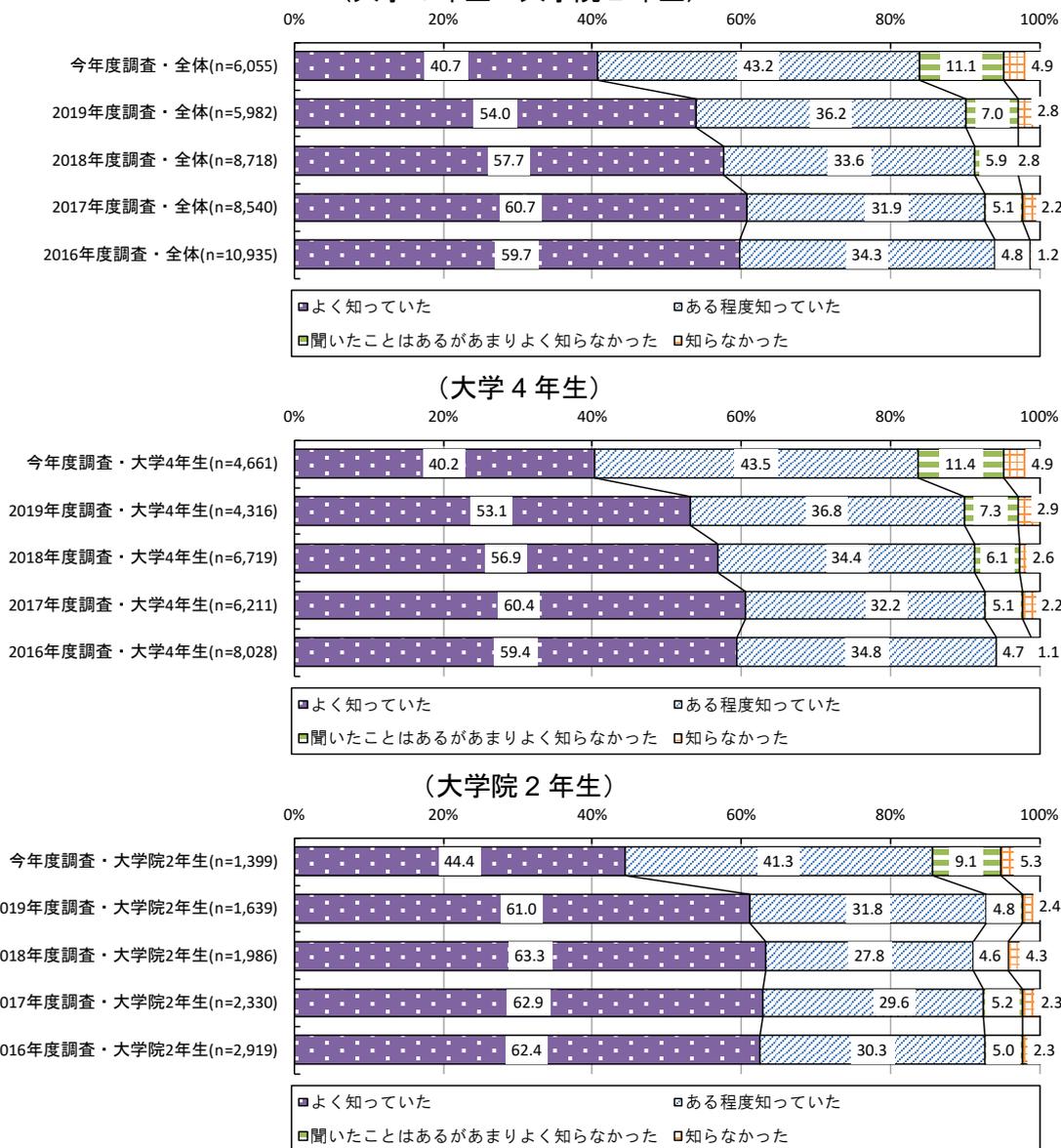
(1) 就職活動時期に関する認知の状況

① 就職活動時期に関する認知度

就職活動を開始するにあたり、就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降）で行われることについて、「よく知っていた」の回答割合は約4割となっており、「ある程度知っていた」の回答割合と合わせると約8割となっている。

2016年度調査～2019年度調査と比較すると、「よく知っていた」の回答割合が低くなっている¹³。

図表 2-1-1 就職活動時期に関する認知度
(大学4年生・大学院2年生)



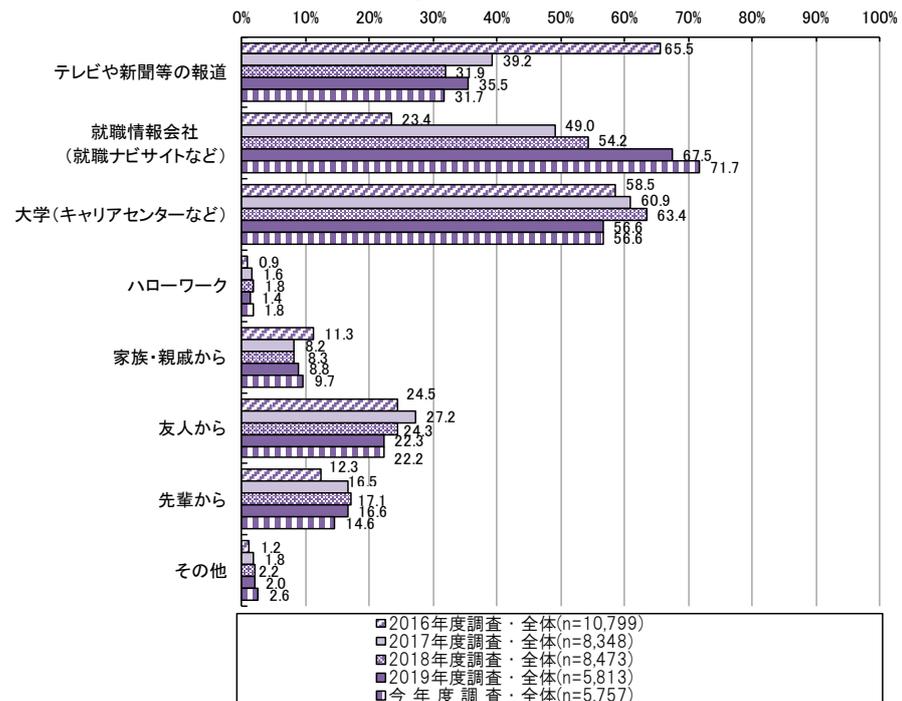
¹³ いずれの年度の調査も、「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった（行う予定はない）」と回答した者は集計の対象外とした。なお、2016年度調査は就職活動時期変更について知っていたかを尋ねた設問となっている。2015年度調査でも就職活動時期に関する認知度を把握するための設問はあるが、他の年度とは異なる聞き方となっていることから、ここでは比較の対象としなかった。

②就職活動の時期に関する情報源

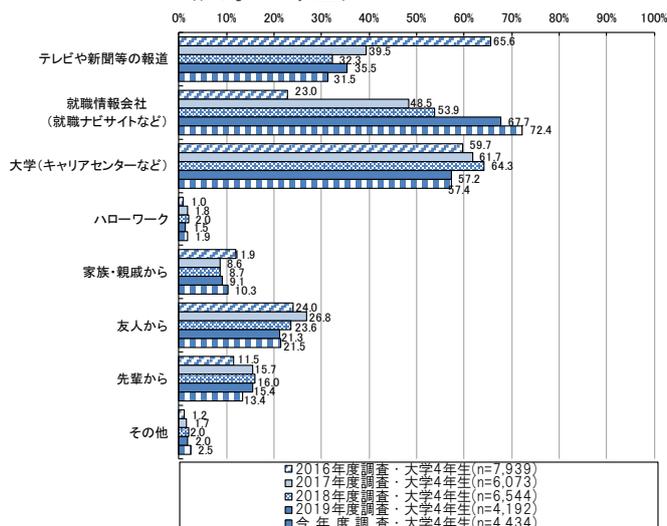
どのようなルートで就職・採用活動の時期に関する情報を知ったかについて¹⁴、「就職情報会社（情報ナビサイトなど）」の割合が約7割と最も高く、次いで「大学（キャリアセンターなど）」の割合が高くなっている。

2016年度調査～2019年度調査と比較すると、「就職情報会社」の割合が高まっている¹⁵。

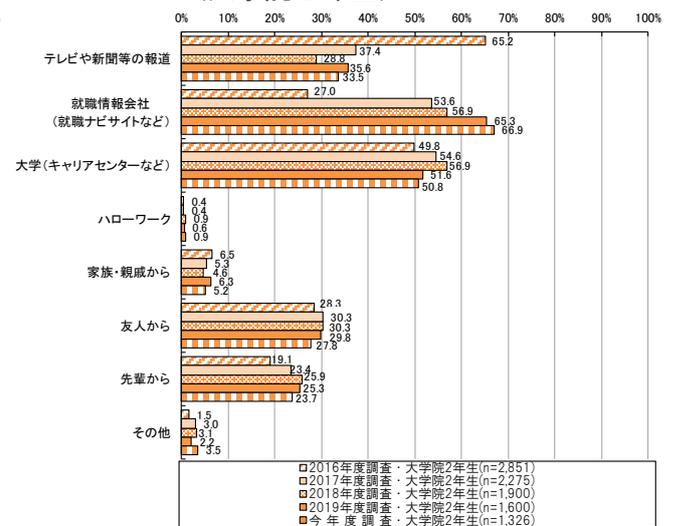
図表 2-1-2 就職活動時期に関する情報源（複数回答）
（大学4年生・大学院2年生）



（大学4年生）



（大学院2年生）



¹⁴ 就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程で行われることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

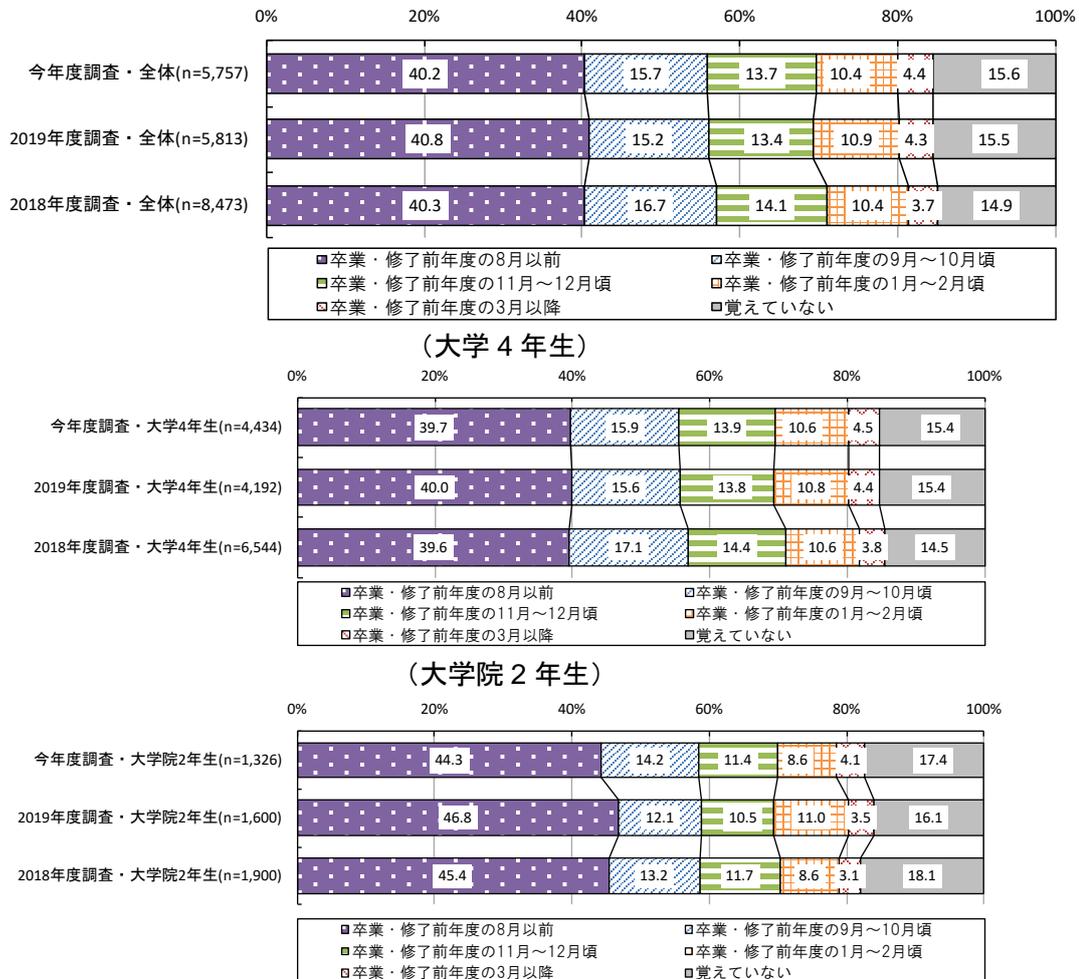
¹⁵ 2016年度調査は就職活動時期変更に関する情報をどのようなルートで知ったかを尋ねた設問となっている。2015年度調査では当該設問について調査を実施していない。なお、2017年度・2018年度は「就職情報会社」、2016年度は「求人情報会社」の文言で調査を行っている点には留意が必要である。

③就職活動時期に関する情報を知った時期

いつ頃就職・採用活動の時期に関する情報を知ったかについて¹⁶、「卒業・修了前年度の8月以前」の割合が最も高く、約4割となっている。

過年度調査と比較すると、ほぼ同様の回答結果となっている¹⁷。

図表 2-1-3 就職活動時期に関する情報を知った時期
(大学4年生・大学院2年生)



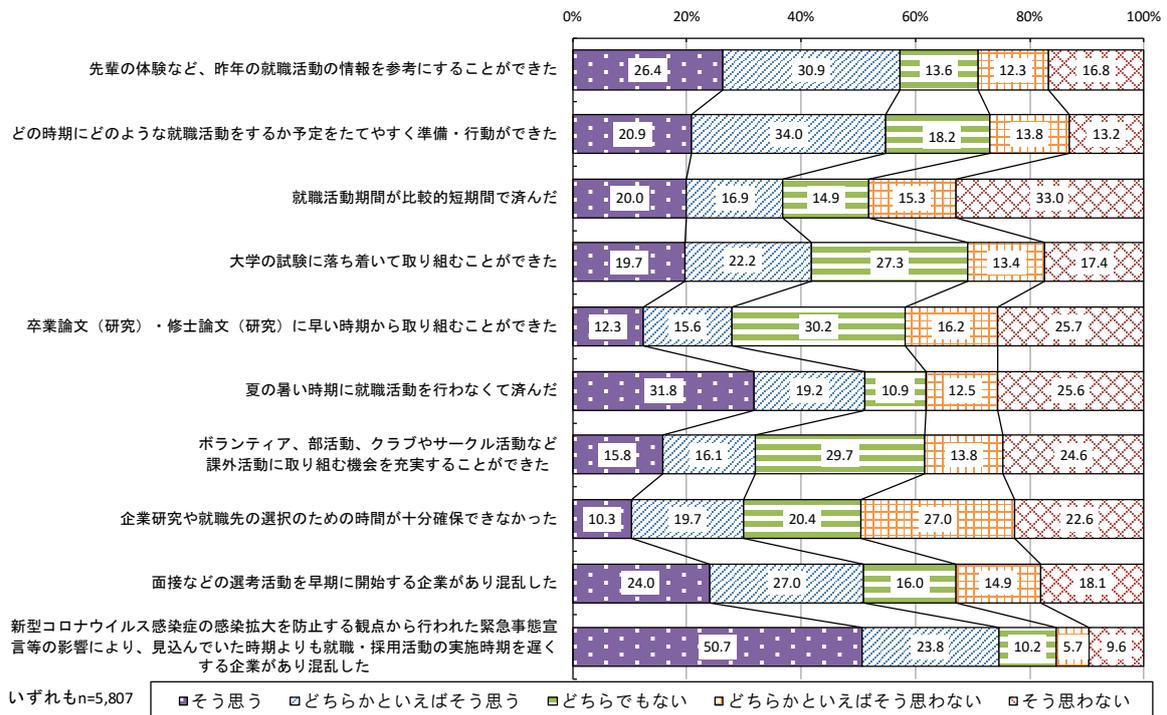
¹⁶ 就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程で行われることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

¹⁷ 2015年度調査・2016年度調査では当該設問について調査を実施していない。2017年度調査では同内容の設問はあるが、選択肢として設定している時期が異なっていることから、ここでは比較の対象としなかった。

(2) 就職活動時期に関する認識

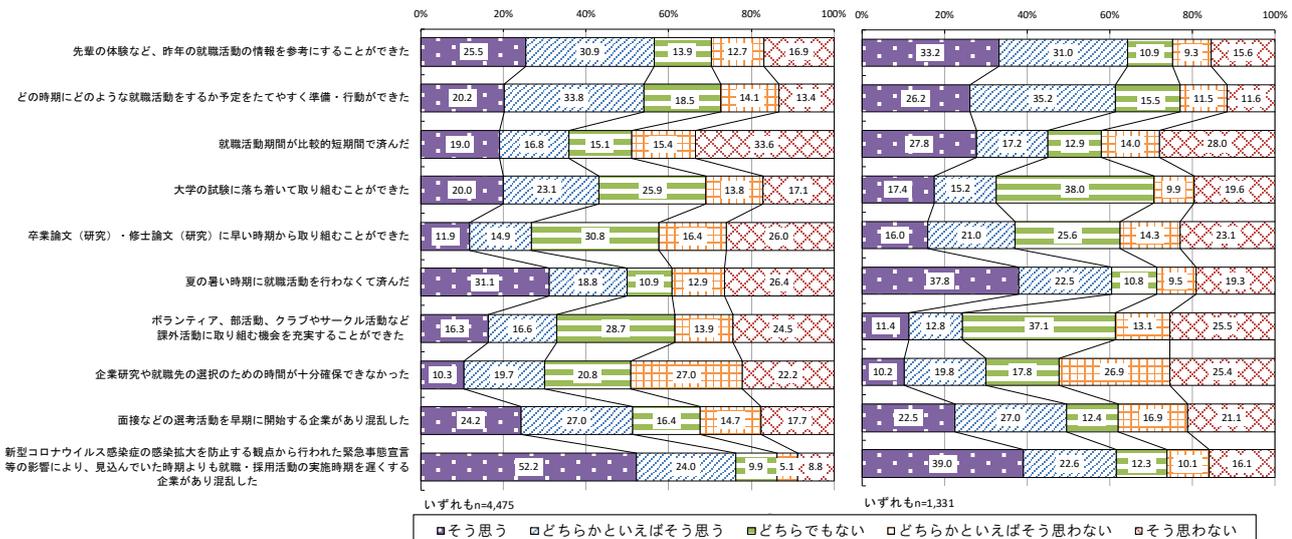
就職・採用活動の時期が昨年度と同様の時期に設定された（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降に開始）ことについて、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」という点で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が約6割、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」という点では約5割と比較的高かった。他方で、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から行われた緊急事態宣言等の影響により、見込んでいた時期よりも就職・採用活動の実施時期を遅くする企業があり混乱した」では約7割となっていた¹⁸。

図表 2-2-1 就職活動時期に関する認識
(大学4年生・大学院2年生)



(大学4年生)

(大学院2年生)



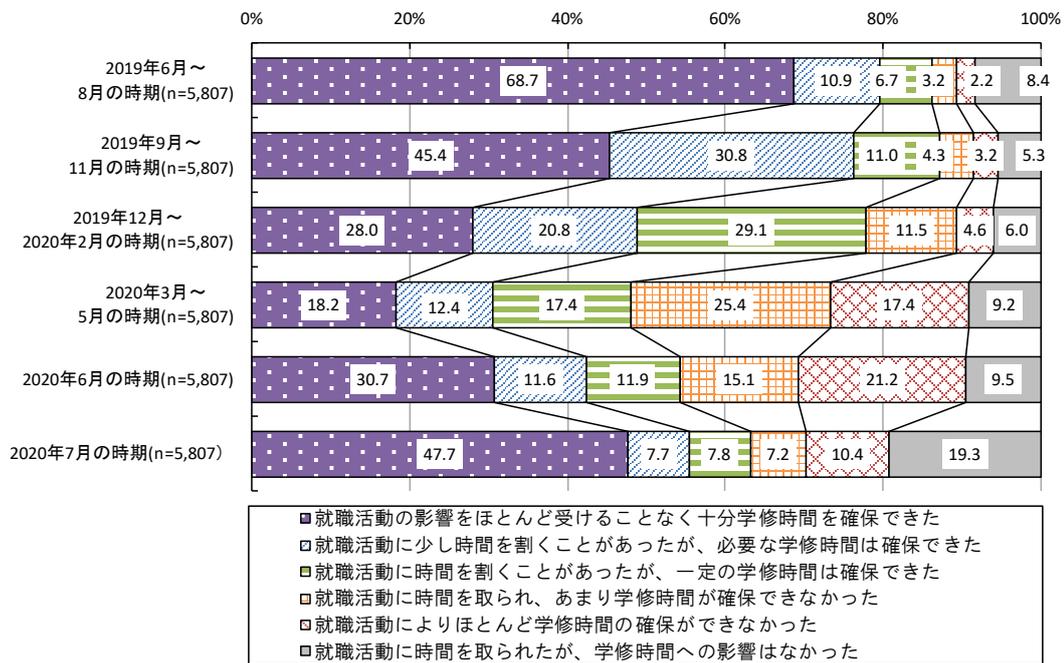
¹⁸ 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から行われた緊急事態宣言等の影響により、見込んでいた時期よりも就職・採用活動の実施時期を遅くする企業があり混乱した」を除く全ての項目は、2017年度調査から2019年度調査でも同様の設問により調査をしているが、今年度調査では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が2019年度調査の結果よりも低くなっている。

(3) 就職活動と学修時間確保の状況

就職活動と学修時間確保の状況について、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合は、広報活動開始時期前の11月までは約9割、2月までは約8割と高くなっており、広報活動開始時期後の3月～5月には5割以下まで低下しているものの、採用・選考活動開始時期後の6月は約5割、7月は約6割まで上昇している。

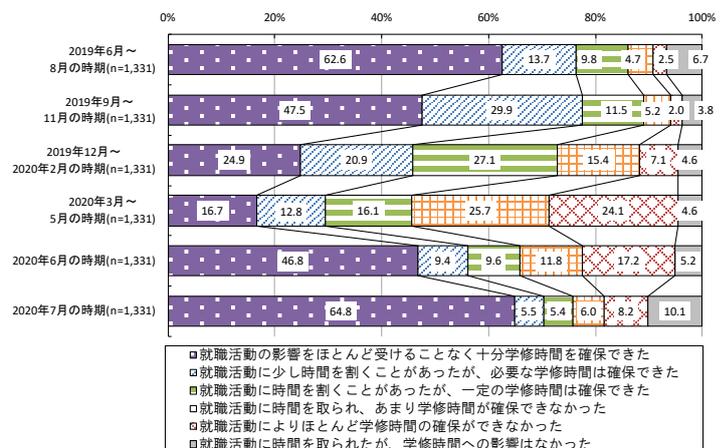
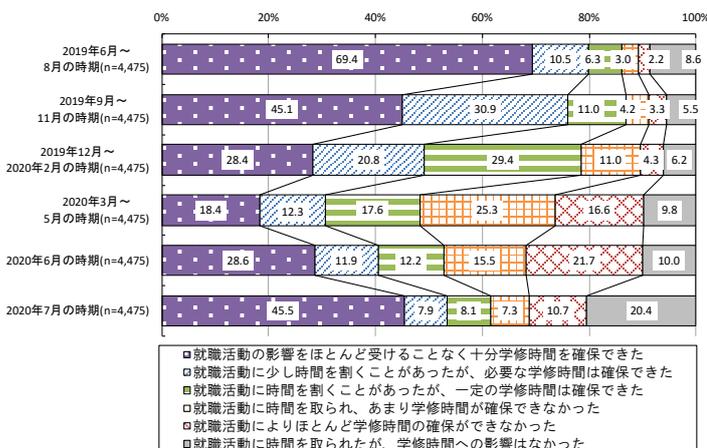
採用・選考活動開始時期が6月となった2016年度調査～2019年度調査と比較すると、広報活動開始時期前の2月までの時期については学修時間が確保できたと回答した者の割合が低くなり、卒業・修了前年度の3月～卒業・修了年度の5月の時期については高く、7月については低くなっている¹⁹。

図表 2-3-1 就職活動と学修時間確保の状況
(大学4年生・大学院2年生)



(大学4年生)

(大学院2年生)



¹⁹ 「卒業・修了前年度6月～8月の時期」に関する項目は、2018年度調査以前は設定していない。